



自民党員を募集しています！詳しくはスタッフまで！

自由民主党衆議院議員【埼玉 3 区（草加市・越谷市）】

～台風 19 号被害対策特集①～

ハツ場ダムから考える総合治水対策の重要性

～台風 19 号被害対策特集②～

被災時の生活と仕事の再建はどうなっているか

きかわだステーション



第 71 号

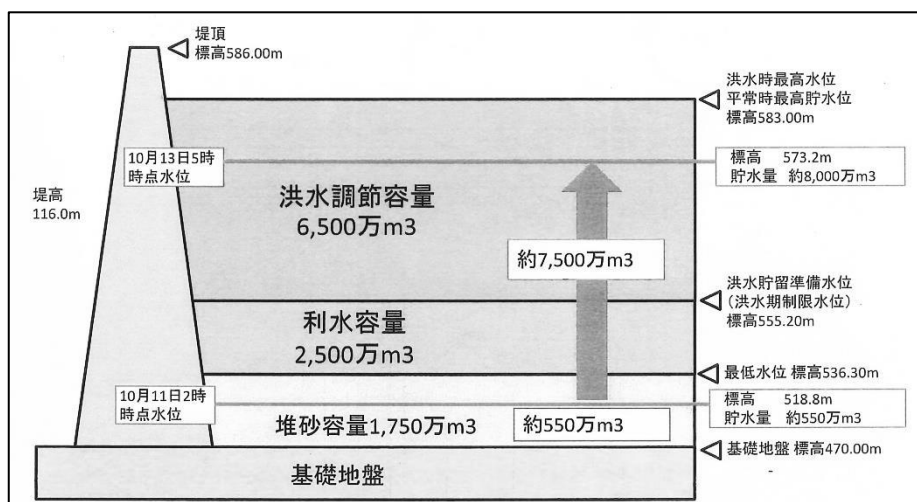
きかわだひとしFBはこちら！友達募集中！↑↑↑

衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591



自立と誇りある  
日本をつくります

台風 19 号被害対策特集①～ハツ場ダムから考える総合治水対策の重要性



ハツ場ダムの貯水池容量配分図（洪水期：7/1～10/5）※国交省資料より

自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。先月初めに発生した台風 19 号により、被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

現在、自由民主党では、「令和元年台風 19 号非常災害対策本部」を設け、様々な観点からの対応策を検討、決定しています。私は、党国土交通部長代理として、早期復興と今後の防災減災対策に努めているところです。

さて、台風 19 号は東日本に甚大な被害をもたらしましたが、幸いにも利根川水系は、河川堤防の決壊や越流を免

れ、草加市や越谷市の被害は最小限に止めることができました。この利根川水系の治水にあたり、大きな役割を果たしたのが、10 月 1 日に試験湛水を開始した「ハツ場ダム」であると言われてています。

「ハツ場ダム」は群馬県にある多目的ダムで、建設をめぐり、当時の民主党政権が工事を中断する等紆余曲折があったことから、名前を覚えている方も多いのではないのでしょうか。加須市より上流で国が直接管理している利根川水系のダムの全貯留量はこれまで 1 億 1,000 万トンでしたが、今回の台風時には、ハツ場ダムが新たに約 7,500 万トンの水を貯留することができました。ハツ場ダムができたことで、70%以上の保水効果が加わったこととなります。

この効果について、ハツ場ダムがたまたま試験湛水中で空の状態だったからだというご意見もあるようですが、これは正確ではありません。今後、ハツ場ダムは通常運用されますが、洪水時には、約 6,500 万トンの保水能力を発揮し続けます。つまり、利根川水系のダムによる治水能力は約 60%もアップしたことになり、以前より確実に私たちの暮らしの安心安全が高まったと言えるのです。

かつて「コンクリートから人へ」というスローガンの下、治水に係るハード整備がやみくもに中止される事態がありました。これにより、社会資本整備に係る国の予算は大きく減額されました。わが党が政権に復帰してからは、社会資本整備の予算回復に努めて参りましたが、記録的豪雨が毎年のように発生する中、その重要性をさらに認識すべきと考えます。治水対策は、私たち一人ひとりの生命と財産に係る大変重要な政策です。無駄な公共事業は行わないことは当然ですが、必要な公共事業は早急に対応すべきであり、国の責任であると私は考えます。

今回、ハツ場ダム完成により、利根川水系の治水能力は上がりましたが、利根川水系は ⇒裏に続く

ダムだけに守られているのではありません。例えば、茨城県にある渡良瀬遊水地、埼玉県春日部市にある首都圏外郭放水路、各河川の堤防の強化等も治水のための大きな役割を担っています。それぞれの地域の特性を踏まえ、どのような治水対策が必要なのかを各自治体と協力して見極め、総合的に取り組むことが、これからの治水対策には重要です。

自由民主党では、「国土強靱化」という政策を推進しています。相次ぐ豪雨、地震等で、多くの尊い人命が失われ、また、重要インフラの機能に支障を来すなど国民経済や国民生活に多大な影響が発生していることを踏まえ、「防災のための重要インフラ等の機能維持」と「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の2つの観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策として、緊急対策160項目を3年間（2018年度～2020年度）で集中実施しています。現在のところ、集中実施期間は来年度までとなっていますが、今年に入ってから大災害が相次ぎ、今後も全く油断できないことから、再来年度以降も継続して、国土強靱化に取り組む必要があると考えます。党国土交通部会長代理として、国民の皆様の生命と財産を守るために、安全・安心な生活づくりに全力で努めて参ります。

そして、最後に読者の皆様にお願ひです。昨今の台風やゲリラ豪雨等の災害は、これまでの国や自治体の基準や予想を大きく上回る被害をもたらしています。これまでのハード整備だけでは追いつかず、皆様に避難情報を発信し、避難所への避難をお願いすることも想定されます。その場合、避難するかどうかを決めるのは皆様自身です。日頃から、被災時にはどのように対応するか考え、準備しておくようお願いいたします。また、「私だけは大丈夫」と思わず、積極的に避難情報に従うようにして下さい。

また、いざというとき、ご家族やご友人、ご近所の方等と協力できるよう、地域の防災訓練等には、積極的に参加していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和元年11月吉日 黄川田仁志

## ～台風19号被害対策特集②～

# 被災時の生活と仕事の再建はどうなっているか

政府は、自由民主党「令和元年台風19号非常災害対策本部」の提言等を踏まえ、今年発生した、台風15号、19号をはじめとした一連の豪雨・暴風による被災者の生活と仕事の再建のため、対策パッケージをまとめ、実施することになりました。拡充された主な政策は下記のとおりです。

被災者のニーズに応じた住宅再建等	災害救助法が適用された地域の住宅応急修理については、これまでは半壊以上が支援対象であったが、一部損壊のうち、損害割合が10%以上20%未満の住宅についても、新たな対象に加えた。
地域住民の交通手段の確保	大きな被害を受けた地域鉄道のうち、長期に運休が生じている鉄道路線について、通学・通勤等の移動手段を確保するための代行バスによる代替輸送運行経費を支援
中小・小規模事業者支援等	災害救助法が適用された都県における被災事業者の再建のための自治体連携型補助金（補助率最大3/4）の実施と、同補助金の県負担に対する国の補助率引き上げ（国：県=1：1⇒国：県⇒2：1）
被災地域の特別の雇用対策	雇用調整助成金の要件緩和、助成率の引き上げ（中小企業2/3⇒4/5、大企業1/2⇒2/3）
農業者支援	稲わら撤去経費支援（5千円/m <sup>2</sup> ） 収穫後に倉庫保管していた米の浸水被害に対し、営農再開に向けた土壌診断や土づくり等に対する経費支援（7万円/10a）

上記以外に、特に被害が深刻である災害によって生じた大量の廃棄物・土砂の撤去については、年内を目処に生活圏内からの撤去を行うこととしていますが、さらに具体策について早急に検討を求めて参ります。また、停電・断水の解消策については、東京電力や自衛隊との役割分担等、見直さなければならない点が多くあることから、引き続き「令和元年台風19号非常災害対策本部」等で議論し、改善に努めて参ります。

**きかわだひとし**とは？…自民党衆議院議員3期目。東京理科大学卒業、米州ワシントン大学大学院修了。昭和45年生。趣味は剣道、空手、野球、落語。妻、長女と越谷市内に在住。第3次安倍改造内閣で外務大臣政務官（北米・中南米担当）。衆議院では、外務委員、法務委員、憲法審査会委員、東日本大震災復興特別委員。党では、衆院国対委員会所属、国交部会長代理、海洋総合戦略小委員会事務局長等を務める。海洋政策が専門。